

国内クレジット認証委員会御中

実績確認概要書

平成 22 年 6 月 4 日

審査機関名 株式会社日本スマートエナジー

1. 排出削減事業計画の概要

排出削減事業名	多摩源流 小菅の湯におけるボイラーおよび吸収式冷温水発生機の電気式高効率ヒートポンプへの転換による省エネ事業
承認番号	JCDM-PJ0005
排出削減事業者名	財団法人 水と緑と大地の公社
排出削減共同実施事業者名	東京電力株式会社 (その他関連事業者：東京都市サービス株式会社)
事業実施場所	多摩源流 小菅の湯(山梨県北都留郡小菅村 3445)
事業の概要	既存の重油焚ボイラーおよび灯油焚吸収式冷温水発生機を高効率ヒートポンプに更新し、エネルギー効率を改善することでエネルギー消費量ならびに CO2 排出量の削減に加え、既存設備の燃料である重油・灯油の仕様に対し、電気を動力源とするヒートポンプに切り替える事により CO2 排出量の削減ができる。
排出削減量の計画	2008 年度 138 t CO2/年、2009 年度以降 208 t CO2/年 (事業実施期間合計 970tCO2)
国内クレジット認証期間	事業開始日 2008 年 8 月 1 日 終了予定日 2013 年 3 月 31 日
排出削減方法論	方法論番号 002 ヒートポンプの導入による熱源機器の更新 方法論番号 004 空調設備の更新

2. 本実績確認の対象期間

2009 年 4 月 1 日～2010 年 3 月 31 日 (第 2 回目実績報告)

3. 実績確認結果

本実績報告期間における排出削減量は、承認排出削減事業計画に従ってモニタリングされた結果に基づき算定されており適正である。

排出削減量	294tCO ₂ (2009年4月1日～2010年3月31日)
-------	--

4. 実施した実績確認手続きの概要

以下の実績確認手続きにより、報告された排出削減量に重大な誤りがないことを確認している。

要件	実績確認手続き
排出削減量が承認排出削減事業計画に従って当該計画を実施した結果生じていること	排出削減量は、承認排出削減事業計画に従って当該計画を実施した結果生じていることを確認した。 1) 承認排出削減事業計画に従い、ヒートポンプが導入されている事を事前審査の現地訪問、および本実績報告期間におけるエネルギー使用実績により確認した。 2) 本実績報告期間において導入設備が稼働していることを、本実績報告期間におけるエネルギー使用実績により確認した。 3) 事業開始日が承認排出削減事業計画通りであることを、事業者への質問やエネルギー使用実績データにより確認した。 4) その他、本事業に承認排出削減事業計画から重要な変更がないことを確認した。
排出削減量が承認排出削減方法論及び承認排出削減事業計画に従って算定されていること	排出削減量が承認排出削減方法論及び承認排出削減事業計画に従って算定されていることを確認した。 1) モニタリング方法については、現地訪問時の目視確認、審査に立ち会った関係者への質問、ヒートポンプ電力使用量の集計値確認により、承認事業計画に従って、ヒートポンプの電力使用量が実測されていることを確認した。 2) 活動量の正確性については、現地訪問時の目視確認、審査に立ち会った関係者への質問、電力使用量計測値の確認及び日次データ変動理由の検証により、承認排出削減

	<p>方法論及び承認排出削減事業計画書通り、エネルギー使用量を自動的に記録・保管が適切になされており、正確に集計されていることを確認した。</p> <p>3) 排出削減量の算定式および使用されている単位発熱量、排出係数等が排出削減方法論（別表）及び承認排出削減事業計画通りであることを確認している。</p> <p>4) 事業実施後排出量、ベースライン排出量、リーケージ排出量、排出削減量の算定結果をモニタリング結果と突合、方法論の定めた計算式との照合、計算過程の確認、再計算等を実施した結果、排出削減量の算定結果が正確であることを確認している。</p> <p>5) その他、排出削減量の算定において重大な変更はなされていないことを確認した。</p>
<p>算定期間が 2013 年 3 月 31 日を超えないこと</p>	<p>本実績確認の対象期間は、2009 年 4 月 1 日～2010 年 3 月 31 日までであり、排出削減量を算定した期間が 2013 年 3 月 31 日を超えないことを確認している。</p>

5. 特記事項

確認した排出削減量に相当する省エネ量について、原油換算 44.0k1 であることを確認した。